

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)
株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)
株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	70,635	73,028	71,956	70,125	77,055
経常利益	(百万円)	1,474	2,372	2,506	2,673	3,211
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	812	976	1,398	1,751	2,284
包括利益	(百万円)	873	2,183	525	1,259	1,941
純資産額	(百万円)	42,621	43,161	42,237	43,101	44,486
総資産額	(百万円)	71,444	74,839	79,522	77,616	88,319
1株当たり純資産額	(円)	1,085.56	1,099.66	1,076.49	5,493.55	5,671.85
1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.66	24.87	35.64	223.25	291.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.7	57.7	53.1	55.5	50.4
自己資本利益率	(%)	1.9	2.3	3.3	4.1	5.2
株価収益率	(倍)	17.5	19.4	10.8	9.8	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,528	2,480	1,173	3,866	4,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,266	4,313	5,522	1,883	4,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	521	2,484	6,421	887	2,372
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,553	9,379	11,452	12,548	15,007
従業員数	(人)	2,378	2,326	2,306	2,329	2,352

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

4. 第67期より、有元温調(株)を連結子会社としている。なお、みなし取得日を平成30年3月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	68,005	72,864	72,460	66,948	74,397
経常利益 (百万円)	1,006	2,240	2,448	1,790	2,674
当期純利益 (百万円)	524	904	1,385	1,137	2,012
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	8,127,735
純資産額 (百万円)	39,389	39,331	40,069	40,358	41,950
総資産額 (百万円)	67,259	67,052	67,496	65,298	72,281
1株当たり純資産額 (円)	1,003.24	1,002.09	1,021.26	5,143.93	5,348.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	51.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.35	23.04	35.30	144.91	256.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	58.7	59.4	61.8	58.0
自己資本利益率 (%)	1.3	2.3	3.5	2.8	4.9
株価収益率 (倍)	27.1	21.0	10.9	15.1	10.4
配当性向 (%)	74.9	43.4	28.3	44.9	29.2
従業員数 (人)	2,143	2,095	2,076	2,095	2,111

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。
3. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。
4. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当事業年度の1株当たり配当額51.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額45.00円の合計となり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額となっている。

2 【沿革】

昭和38年 5月	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の合併により、資本金 4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町 2 丁目 3 番地の 9 に設立 徳島・高知・愛媛・香川の 4 支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年 5月	広島営業所を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の 2 に移転
昭和41年 3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年 6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町 1 丁目 8 番24号に変更
昭和47年 5月	株式額面変更のため坂出市御供所町 3 丁目 5 番 7 号所在の四国電気工事株式会社 (旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年 5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年 7月	本店を高松市松島町 1 丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年 3 月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成 4 年11月	文理営業所を設置
平成 6 年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成 8 年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成 9 年 2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成 9 年 4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成 9 年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成18年 2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成22年11月	株式会社徳島農林水産 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成23年 4月	株式会社大洲給食 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成24年 3月	東北営業所を設置
平成24年12月	株式会社仁尾太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成25年 9月	株式会社ヨンコーソーラーを設立(現・連結子会社)
平成26年 3月	株式会社桑野太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成27年 6月	本店を高松市花ノ宮町 2 丁目 3 番 9 号に移転
平成28年 5月	Yondenko International Private Limitedを設立(シンガポール、現・非連結子会社)
平成30年 2月	有元温調株式会社の株式取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社7社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイイトに発注している。

連結子会社 有元温調(株)は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工している。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注している。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

非連結子会社 Yondenko International Private Limitedは、海外での情報収集、案件開拓等を行っている。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社(株)ヨンコーソーラー、非連結子会社(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電、関連会社こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っている。

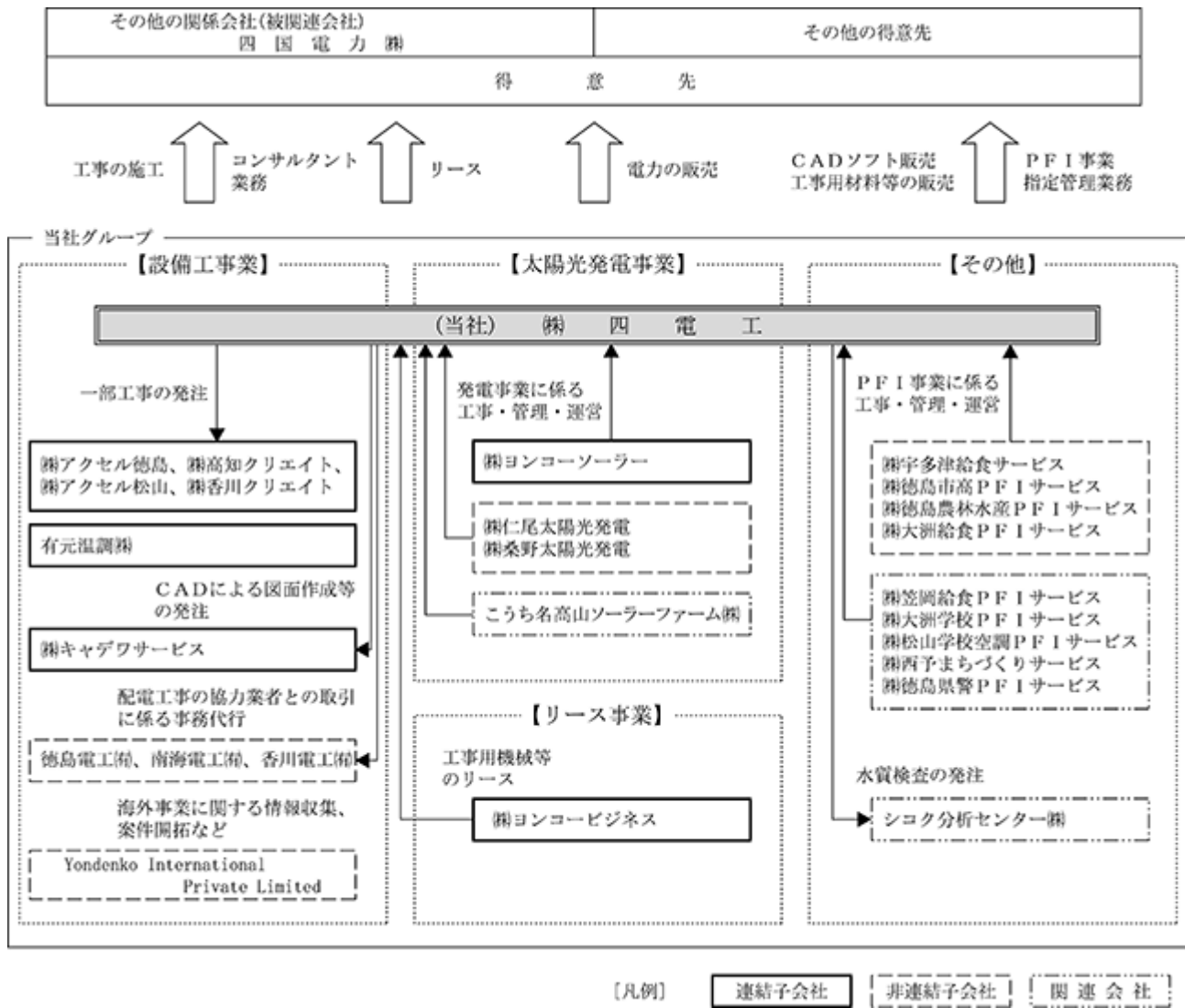
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っている。

非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービス並びに関連会社(株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス、(株)西予まちづくりサービス及び(株)徳島県警PFIサービスは、PFI事業を営んでいる。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



- (注) 1. 株西予まちづくりサービスは、愛媛県西予市のPFI事業として、卯之町「はちのじ」まちづくり整備運営事業を行うため、平成29年8月22日に設立した。
2. 株徳島県警PFIサービスは、徳島県のPFI事業として、徳島東警察署庁舎等整備運営事業を行うため、平成30年1月11日に設立した。
3. 関西地区での事業領域拡大に向け、神戸市の空調・管工会社である有元温調株を、平成30年2月1日付で、連結子会社化した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 2	香川県 高松市	30	リース事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 2	香川県 高松市	10	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 2	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 2	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 2	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 2	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)ヨンコーソーラー (注) 2	香川県 高松市	10	太陽光発電 事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 資金援助 銀行借入金に対する債務保証。 営業上の取引 電気計装工事の受注。
有元温調(株) (注) 2	神戸市 垂水区	30	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 3	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.2	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,178
リース事業	14
太陽光発電事業	-
その他	24
全社(共通)	136
合計	2,352

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 太陽光発電事業は、設備工事業の従事者が兼務により営んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,111	42.6	19.1	6,632,000

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,951
リース事業	-
太陽光発電事業	-
その他	24
全社(共通)	136
合計	2,111

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 太陽光発電事業は、設備工事業及び全社(共通)の従事者が兼務により営んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成30年3月31日現在の組合員数は1,294名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としている。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、当面、東京五輪特需などを中心に建設需要が好調を維持する一方、電力関連工事が低水準で推移し、人手不足や建設資材高騰などに伴う工事採算性の悪化など、厳しい状況が続くものとみている。さらに、中長期的には、少子高齢化、経済社会の成熟化等による市場規模の縮小並びに電力システム改革に伴う構造変化などが予想される。

このように、当社グループを取り巻く環境が不透明性と不確実性を増す中、今後の厳しい事業環境に立ち向かうための拠り所とすべく、平成28年10月に、2020年を目標年度とする「中期経営指針2020」を策定した。これを受け、本指針の実現に向けてグループ一丸となって取り組み、企業価値の向上を図っていく。

併せて、働き方改革も視野に入れつつ、ゼロベースでの業務革新等、総合生産性の向上にも取り組んでいく。

[中期経営指針2020の概要]

基本指針

2020年までを「体力増強」の期間と位置づけ、成長・拡大路線を継続する。

併せて、この体力が温存できる期間を極力長期化しつつ、この間に次の時代への布石を、「体質強化」という形で打っていく。

数値目標(連結)

	2020年度
売上高	850億円以上
営業利益	30億円以上
ROE(自己資本当期純利益率)	5 %程度

重点施策

上記目標を達成するため、以下の3つを重点施策と捉え、優先的に取り組む。

1. 人材づくりと能力の発揮 2. 経営体質の強化 3. 新たな挑戦と創造

併せて、将来を見据えた100億円規模の成長投資枠を設定し、総合設備企業としての基盤強化を図っていく。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、雇用が良好で輸出や設備投資も改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いている。また、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は77,055百万円(前連結会計年度比 9.9%増加)となり、営業利益は 2,674百万円(同 20.0%増加)、経常利益は 3,211百万円(同 20.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,284百万円(同 30.4%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、労働者不足や工事原価の上昇など厳しい状況も続いた。

こうした中、積極的な営業活動の展開や施工効率の改善、業務全般に亘る合理化・効率化などにより、完成工事高は 75,822百万円(前連結会計年度比 12.1%増加)、セグメント利益は 2,209百万円(同 40.0%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は 3,335百万円(同 5.9%増加)となった。一方、販管費の増加により、セグメント利益は 278百万円(同 2.9%減少)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社(株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業を行っている。

販売電力量が好調に推移したことにより、売上高は 1,554百万円(同 7.5%増加)、セグメント利益は 577百万円(同 13.1%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 1,083百万円(同 40.1%増加)、セグメント利益は 14百万円(同 53.1%減少)となった。

資産合計は、88,319百万円(前連結会計年度末比 10,703百万円増加)となった。

負債合計は、43,833百万円(同 9,318百万円増加)となった。

純資産合計は、44,486百万円(同 1,385百万円増加)となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 55.5%から 50.4%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 5,493.55円から 5,671.85円となった。なお、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、財務活動による資金収入が、投資活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 2,458百万円増加し、15,007百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 3,413百万円の確保や未成工事受入金の増加 1,553百万円などにより、4,744百万円の資金収入(前連結会計年度は 3,866百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資やM & Aなどの成長投資により、4,657百万円の資金支出(前連結会計年度は 1,883百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

成長投資に係る資金を長期借入金で調達したことなどにより、2,372百万円の資金収入(前連結会計年度は 887百万円の資金支出)となった。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	74,396	72,114	3.1
リース事業	1,916	2,089	9.0
太陽光発電事業	134	139	3.6
その他	773	1,082	40.1
合計	77,220	75,425	2.3

(注) 当社グループでは、主要事業である設備工事業以外では受注実績を定義することが困難であるため、請負形態による工事の施工を伴うものについては、セグメント間の取引も含めて設備工事業の受注実績とし、それ以外については、b. 売上実績と同額を受注実績としている。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	65,989	72,327	9.6
リース事業	1,916	2,089	9.0
太陽光発電事業	1,446	1,554	7.5
その他	773	1,082	40.1
合計	70,125	77,055	9.9

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
四国電力(株)	38,100	54.3	35,963	46.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の実績

第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び第67期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(a) 受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	配電工事	3,540	32,369	35,909	31,991	3,918
	送電・土木工事	1,980	4,405	6,386	4,158	2,227
	電気・計装工事	22,456	20,031	42,487	19,037	23,450
	空調・管工事	4,189	11,891	16,081	7,433	8,647
	情報通信工事	299	4,614	4,913	3,466	1,446
	計	32,466	73,311	105,778	66,087	39,690
第67期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	配電工事	3,918	30,135	34,053	30,500	3,553
	送電・土木工事	2,227	4,711	6,938	4,136	2,802
	電気・計装工事	23,450	20,965	44,415	24,483	19,931
	空調・管工事	8,647	12,155	20,803	10,892	9,910
	情報通信工事	1,446	2,957	4,404	3,214	1,189
	計	39,690	70,926	110,616	73,228	37,387

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	配電工事	3.1	0.5	96.4	100
	送電・土木工事	63.1	36.9	-	100
	電気・計装工事	22.3	77.7	-	100
	空調・管工事	49.5	50.5	-	100
	情報通信工事	53.5	46.5	-	100
第67期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	配電工事	1.8	0.4	97.8	100
	送電・土木工事	79.8	20.2	-	100
	電気・計装工事	29.2	70.8	-	100
	空調・管工事	16.0	84.0	-	100
	情報通信工事	75.1	24.9	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	配電工事	31,705	6	280	31,991
	送電・土木工事	3,698	-	460	4,158
	電気・計装工事	337	3,717	14,983	19,037
	空調・管工事	424	286	6,722	7,433
	情報通信工事	514	860	2,091	3,466
	計	36,680	4,870	24,536	66,087
第67期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	配電工事	30,201	3	295	30,500
	送電・土木工事	3,265	0	870	4,136
	電気・計装工事	293	4,687	19,502	24,483
	空調・管工事	382	697	9,813	10,892
	情報通信工事	295	1,059	1,859	3,214
	計	34,439	6,447	32,342	73,228

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第66期

東京都 (株)竹中工務店 大成建設(株) 鹿島建設(株) 徳島県	豊洲新市場(仮称)(26)水産卸売場棟ほか建設電気設備工事 中澤氏家業業本社計画 市立八幡浜総合病院改築事業 高知中央郵便局模様替工事 徳島県立海部病院改築工事のうち電気工事
--	---

第67期

(株)コンソーラー 大成建設(株) (株)松山学校空調PFIサービス 三洋電機(株) 大旺新洋(株)	サンシャインパーク佐川建設工事 湊二丁目東地区市街地再開発事業B、C1街区建設工事 松山市小中学校空調設備整備PFI事業施設整備工事(第1期) 高効率冷凍機の導入と熱源システムの再構築による省エネルギー事業 仁淀川町本庁舎新築工事
--	---

(d) 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	3,553	-	-	3,553
送電・土木工事	1,914	-	887	2,802
電気・計装工事	-	2,715	17,216	19,931
空調・管工事	-	106	9,803	9,910
情報通信工事	7	848	333	1,189
計	5,475	3,670	28,241	37,387

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

大成建設(株)	松山赤十字病院新病院建設事業	病院棟外建築工事	平成33年9月完成予定
東急建設(株)	(株)タダノ 香西工場	新築工事	平成30年12月完成予定
(株)松山学校空調PFIサービス	松山市小中学校空調設備整備PFI事業施設整備工事		平成31年1月完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路神峰山トンネル～茨木北PA間道路照明設備工事		平成30年4月完成予定
西松建設(株)	(仮称)麴町5丁目計画		平成32年4月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

売上高は、前連結会計年度に比べ、配電工事、送電・土木工事、情報通信工事が減少したものの、電気・計装工事、空調・管工事が増加したことなどにより、完成工事高が 6,338百万円増加し、売上高合計は 77,055百万円(前連結会計年度比 6,929百万円増加)となった。

また、利益面は、合理化・効率化による原価低減に努めたことのほかに、太陽光発電事業に係る利益が好調に計上された結果、営業利益は 2,674百万円(同 446百万円増加)、経常利益は 3,211百万円(同 538百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,284百万円(同 532百万円増加)となった。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、設備工事業及び太陽光発電事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金、リース事業におけるリース用資産の取得資金並びにM & Aに伴う株式取得資金等であり、連結子会社が一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

流動資産の増加(同 6,109百万円増加)は、現金預金が 1,758百万円増加したことや受取手形・完成工事未収入金等が 1,896百万円増加したことに加え、未成工事支出金が 1,018百万円増加したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同 4,594百万円増加)は、有形固定資産が 1,588百万円増加したことや投資有価証券が 1,688百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

流動負債の増加(同 6,280百万円増加)は、支払手形・工事未払金等が 3,501百万円増加したことや未成工事受入金等が 1,700百万円増加したことなどが主な要因である。

固定負債の増加(同 3,037百万円増加)は、長期借入金等が 1,971百万円増加したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産の増加(同 1,385百万円増加)は、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,284百万円計上したことなどが主な要因である。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発を行い、その他においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、82百万円(設備工事業 8百万円、その他 73百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 3百万円を含めている。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりである。

(設備工事業)

作業環境の改善や省力化、保守技術の高度化等に効果のある工具・工法の開発及び改良を行っている。

当連結会計年度においては、配電工事における人力作業での労力低減効果や安全対策に繋がる工具の導入検証を実施するとともに、現場ニーズに即した作業環境改善ともなり得る工具・工法の開発を実施した。

また、設備工事について、設備に係る各種センサから得られるデータを安価で簡単に遠隔地に伝送する遠隔監視システムの開発を実施した。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(太陽光発電事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は3,749百万円であり、その主なものは、設備工事業における愛媛支店建替や工所用機械装置・車両運搬具の取得並びに太陽光発電事業における発電所の建設などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	2,875	114	(2,009) 38,549	1,706	4,696	309
徳島支店 (徳島県徳島市)	736	7	(394) 45,654	1,922	2,667	403
高知支店 (高知県高知市)	1,137	357	(42,627) 72,411	1,812	3,308	388
愛媛支店 (愛媛県松山市)	1,358	38	(10,062) 57,458	3,115	4,511	530
香川支店 (香川県高松市)	787	10	(251) 38,929	2,214	3,012	405

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。
 2. 提出会社は設備工事業、太陽光発電事業及びその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は92百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	194	25
徳島支店	3,574	86
高知支店	11,153	2,489
愛媛支店	6,019	43
香川支店	2,174	77

(2) 国内子会社

㈱ヨンコービジネス

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
本店 (香川県高松市)	設備工事業	-	2,074	-	2,074	14
	リース事業	0	14	-	14	

(注) 「設備工事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

㈱ヨンコーソーラー

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		合計
				面積(m ²)	金額	
サンシャインパーク 佐川 (高知県高岡郡佐川町)	太陽光発電 事業	187	2,688	(150,000) -	-	2,875
サンシャインパーク 豊浜 (香川県観音寺市)	太陽光発電 事業	104	2,526	(159,877) -	-	2,630
サンシャインパーク 北条 (愛媛県松山市)	太陽光発電 事業	41	2,011	(106,130) -	-	2,052
もみの木 サンシャインパーク (香川県仲多度郡 まんのう町)	太陽光発電 事業	45	488	(39,556) -	-	533
サンシャインパーク 加茂 (香川県坂出市)	太陽光発電 事業	91	343	(24,929) -	-	435
サンシャインパーク つくばみらい高岡 (茨城県つくばみらい市)	太陽光発電 事業	33	217	(15,776) -	-	251
サンシャインパーク 大屋富 (香川県坂出市)	太陽光発電 事業	17	219	(14,586) -	-	236
サンシャインパーク 久礼 (高知県高岡郡中土佐町)	太陽光発電 事業	16	125	6,459	9	151
サンシャインパーク 箆蔵 (徳島県三好市)	太陽光発電 事業	6	69	(4,943) -	-	76

(注) 1. 土地を連結会社以外から賃借している(サンシャインパーク久礼を除く)。賃借料は 213百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

2. 従業員数については、専任の従事者が存在しないため、記載を省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所の老朽化や防災機能強化などに対応するための設備の拡充更新、工所用機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画等は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
自社資産等	建物・構築物他	295	6	自己資金	
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	345	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具	194	-		
	工具器具備品	108	-		
	計	648	-		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(太陽光発電事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(その他)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,127,735	8,127,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,127,735	8,127,735	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。これにより、発行済株式総数は32,510,940株減少し、8,127,735株となっている。
2. 平成29年5月25日開催の取締役会により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議している。会社法第195条第1項により、定款の規定についても、平成29年10月1日付で1,000株から100株に変更となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	32,510,940	8,127,735	-	3,451	-	4,209

(注) 5株を1株の割合で株式併合を行った。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	18	83	50	-	2,680	2,865	-
所有株式数 (単元)	-	18,284	467	29,955	2,721	-	29,063	80,490	78,735
所有株式数 の割合(%)	-	22.71	0.58	37.22	3.38	-	36.11	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 284,372株は「個人その他」に 2,843単元、「単元未満株式の状況」に 72株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 30株含まれている。
3. 平成29年5月25日開催の取締役会により、平成29年10月1日付で単元株式数を 1,000株から 100株に変更する旨を決議している。会社法第195条第1項により、定款の規定についても、平成29年10月1日付で 1,000株から 100株に変更となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	2,499	31.87
四電工従業員持株会	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	500	6.38
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	234	2.99
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	222	2.84
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	218	2.79
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	191	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	106	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.12
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	88	1.12
計	-	4,304	54.88

- (注) 1. 当社は自己株式 284千株(3.50%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,700	77,647	-
単元未満株式	普通株式 78,735	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	8,127,735	-	-
総株主の議決権	-	77,647	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 30株及び当社保有の自己株式が 72株含まれている。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。これにより、発行済株式総数は 32,510,940株減少し、8,127,735株となっている。
3. 平成29年5月25日開催の取締役会により、平成29年10月1日付で単元株式数を 1,000株から 100株に変更する旨を決議している。会社法第195条第1項により、定款の規定についても、平成29年10月1日付で 1,000株から 100株に変更となっている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	284,300	-	284,300	3.50
計	-	284,300	-	284,300	3.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得日平成29年10月31日)	586	買取る株式の総数に買取単価 を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	586	1,851,760
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で行った株式併合(5株を1株に併合)により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものである。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,657	5,303,073
当期間における取得自己株式	106	293,045

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。当事業年度における取得自己株式6,657株の内訳は、株式併合前5,934株、株式併合後723株である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	58	134,182	-	-
その他(株式併合に伴う減少)	1,132,484	-	-	-
保有自己株式数	284,372	-	284,478	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。当事業年度におけるその他(単元未満の買増請求による売渡)58株の内訳は、株式併合後58株である。
2. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元することとしている。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当については、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、1株当たり45円とし、先に実施した中間配当(1株当たり6円(株式併合後換算で30円))と合わせて、株式併合後換算で年75円(前期比10円増配)としている。

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第67期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	235	6
平成30年6月28日 定時株主総会決議	352	45

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。中間配当金は、当該株式併合後の基準で換算すると、1株当たり30円となる。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	375	499	495	459	3,195 (639)
最低(円)	306	343	363	356	2,516 (410)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。第67期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,180	3,195	2,988	3,020	2,893	2,905
最低(円)	3,035	2,961	2,931	2,801	2,705	2,516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		家高 順一	昭和25年10月19日	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社支配人総合企画室事業企画部部長 当社取締役 " 19年6月 四国電力(株)上席支配人総合企画室経営企画部長 " 21年6月 同社常務取締役総合企画室長 当社取締役 退任 " 25年6月 四国電力(株)代表取締役副社長総合企画室長 " 27年6月 当社取締役社長 " 28年3月 当社取締役社長、社長室長 " 30年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 4	95
取締役社長 (代表取締役)		宮内 義憲	昭和28年2月15日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社原子力本部本部付部長 " 20年6月 同社総務部長 " 21年6月 同社支配人総務部長 " 23年6月 同社常務執行役員松山支店長 " 25年6月 同社常務取締役 当社取締役 " 27年6月 四国電力(株)取締役副社長 当社取締役 退任 " 30年6月 当社取締役社長(現在)	(注) 4	40
専務取締役 (代表取締役)	経営補佐、人事労務部・事業開発部・M&Aシナジー構築担当	岡崎 明	昭和29年12月29日	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社監査役室長 " 22年6月 同社経理部長 " 23年6月 同社執行役員経理部長 " 24年6月 当社常務取締役 " 30年6月 当社専務取締役経営補佐(現在)	(注) 4	49
専務取締役 (代表取締役)	経営補佐、企画広報部・事業開発部(海外)・営業本部・技術本部担当、原価管理室長	末廣 憲二	昭和30年11月5日	昭和49年4月 当社入社 平成23年3月 当社営業本部設備技術部副部長 " 24年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 26年3月 当社理事営業本部設備技術部長兼特需対応プロジェクトチームサブリーダー " 27年3月 当社理事営業本部営業戦略室長 " 27年6月 当社取締役営業本部営業戦略室長 " 28年3月 当社取締役営業企画担当、営業戦略室長 " 28年6月 当社取締役営業企画担当 " 29年6月 当社常務取締役 " 30年3月 当社常務取締役原価管理室長 " 30年6月 当社専務取締役経営補佐、原価管理室長(現在)	(注) 4	30
常務取締役	電力本部長、安全部・資材部担当	小嶋 唯司	昭和31年8月21日	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成21年3月 同社営業推進本部配電部副部長兼配電システムグループリーダー " 23年6月 同社営業推進本部配電部部长兼配電システムグループリーダー " 24年10月 同社お客さま本部配電部部长兼配電システムグループリーダー " 26年6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経理部・投資 委員会担当	浪越 敬二	昭和32年1月24日	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社理事経理部長 " 23年6月 当社取締役経理部長 " 25年6月 当社取締役人事労務部長兼人材 開発センター長 " 27年3月 当社取締役人事労務部長 " 27年6月 当社取締役香川支店長 " 28年6月 当社常務執行役員全般企画担当 兼企画広報部長 " 29年3月 当社常務執行役員全般企画担当 " 29年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	55
常務取締役	総務部・ITシ ステム推進室 担当、社長室 長	馬場 一壽	昭和30年10月11日	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成20年3月 同社情報通信本部事業統括副部 長 " 21年6月 同社総合企画室経営企画部調査 役 " 25年6月 同社執行役員総合企画室経営企 画部調査役 " 27年6月 同社執行役員考査室長 " 29年6月 当社常務取締役社長室長補佐 " 30年6月 当社常務取締役社長室長(現在)	(注) 4	15
常務取締役	営業本部長	松岡 一雄	昭和31年1月31日	昭和53年4月 当社入社 平成21年3月 当社営業本部営業部副部長 " 23年3月 当社営業本部営業部部长 " 26年6月 当社理事営業本部営業部部长 " 28年6月 当社常務執行役員営業本部長付 (官公厅担当) " 29年3月 当社常務執行役員営業本部長 " 30年6月 当社常務取締役営業本部長 (現在)	(注) 4	19
取締役 (非常勤)		横井 郁夫	昭和33年3月24日	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社電力輸送本部送变电部部长 (送電担当) " 23年6月 同社電力輸送本部送变电部部长 " 25年6月 同社執行役員東京支社長 " 27年6月 同社常務取締役電力輸送本部長 当社取締役(現在) " 30年4月 四国電力(株)常務取締役送配電力 ンパニー社長(現在)	(注) 4	4
取締役 (非常勤)		森糸 繁樹	昭和22年6月1日	昭和46年4月 (株)百十四銀行入行 平成16年6月 同行取締役総務部長兼庶務管財 部長 " 18年6月 同行取締役総務部長 " 19年6月 同行常務取締役 " 20年6月 同行取締役常務執行役員 " 22年4月 同行代表取締役専務執行役員 " 23年4月 同行取締役 " 23年6月 同行取締役退任 " 23年6月 四国興業(株)代表取締役社長 " 27年6月 四国興業(株)代表取締役社長退任 " 28年6月 当社取締役(現在) " 29年6月 アオイ電子(株)取締役(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		真鍋 洋子	昭和24年1月1日	平成14年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ東四国(現アイル・パートナーズ㈱)代表取締役社長 " 17年6月 香川日産自動車㈱取締役 " 21年4月 同社監査役(現在) " 24年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ東四国(現アイル・パートナーズ㈱)代表取締役会長(現在) " 28年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	-
常任監査役 (常勤)		玉野 弘	昭和29年8月10日	昭和56年4月 当社入社 平成19年12月 当社香川支店高松営業所長兼配電工事センター長 " 22年3月 当社電力本部配電部副部長 " 23年3月 当社電力本部配電部部长 " 23年6月 当社理事電力本部配電部部长 " 23年7月 当社理事徳島支店副支店長兼配電部部长 " 25年6月 当社監査役 " 29年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 5	39
監査役 (常勤)		白杵 明彦	昭和34年10月23日	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社香川支店中讃営業所長 " 25年3月 当社電力本部配電部副部長 " 26年3月 当社電力本部配電部部长 " 27年6月 当社安全部長 " 28年6月 当社執行役員社長室部長 " 29年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	24
監査役 (非常勤)		松本 真治	昭和32年1月24日	昭和54年4月 四国電力㈱入社 平成22年6月 同社電力輸送本部系統運用部部长兼調査グループリーダー " 23年6月 同社総合企画室経営企画部部长 " 25年6月 同社執行役員電力輸送本部系統運用部部长 " 27年6月 同社常務執行役員電力輸送本部副本部長系統運用部担任 " 28年6月 同社監査役 当社監査役(現在) " 29年6月 四国電力㈱取締役監査等委員(現在)	(注) 6	4
監査役 (非常勤)		大藪 修二	昭和22年6月12日	昭和45年4月 ㈱多田野鉄工所(現㈱タダノ)入社 平成15年6月 同社執行役員企画管理部長 " 17年6月 同社取締役執行役員常務 " 24年6月 同社顧問 " 28年3月 同社顧問退任 " 28年6月 当社監査役(現在)	(注) 8	4
監査役 (非常勤)		岡林 正文	昭和27年8月2日	昭和50年12月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成14年10月 同社高松事務所地区代表兼地区業務執行社員 " 16年6月 同社経営会議メンバー " 29年12月 同社退職 " 30年6月 当社監査役(現在)	(注) 8	-
計						424

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 横井郁夫、森糸繁樹及び真鍋洋子は、社外取締役である。
3. 監査役 松本真治、大藪修二及び岡林正文は、社外監査役である。
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社は、経営の意思決定・監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

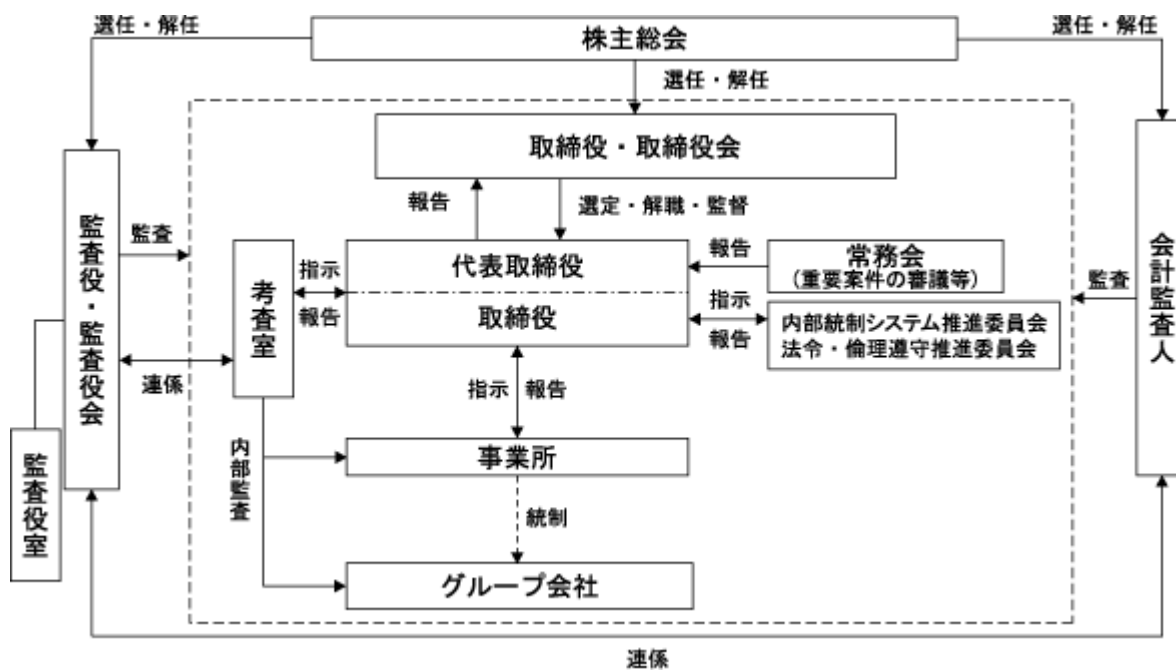
【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、豊かな生活空間づくりのお手伝いを通して、未来をひらく総合設備産業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社を取り巻く法令・倫理の遵守を徹底することはもとより、お客さまをはじめ、株主や取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーと適切に協働する仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、業務の適正確保に向けた取り組みを推進している。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役11名で構成されており、原則として月1回開催し、法令、定款に定める事項その他経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は取締役11名中3名となっている。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行うほか、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、取締役の任期を「選任後1年以内」とすることを定款に定めているほか、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及び企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムについては、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

リスク管理体制については、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、経営に影響を及ぼすおそれのある突発的な危機については、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士その他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制については、グループ各社は、グループ経営方針に基づき、毎年度の基本的な経営方針・計画を定めるとともに、計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。また、当社との間で定期的な意見交換や経営上重要な事項が発生した場合の報告などにより、グループ内の緊密な情報連係を実施している。

なお、コンプライアンスについては、グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、法令・企業倫理の遵守を徹底している。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には4名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取締役、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に連係するとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任している。

社外取締役 横井郁夫は、主要な取引先である四国電力株式会社の常務取締役送配電カンパニー社長で、社外監査役 松本真治は、同社の取締役監査等委員である。当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

社外取締役 森系繁樹は、株式会社百十四銀行の元代表取締役専務執行役員で、現在、アオイ電子株式会社の社外取締役であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役 真鍋洋子は、現在、アイル・パートナーズ株式会社の代表取締役会長及び香川日産自動車株式会社の監査役であるが、当社と両社の間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外監査役 大藪修二は、株式会社タダノの元取締役執行役員常務であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外監査役 岡林正文は、有限責任監査法人トーマツの元業務執行社員であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を当社経営に活かし、取締役会の一層の活性化を図るとともに、客観的な立場から当社の経営及び事業活動に対し積極的な提言・助言を行う役割を担っている。また、社外監査役は、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	3
社外役員	12	12	-	6

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬等の額を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、定期月額報酬であり、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,098百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	279,300	292	良好な取引関係の維持
(株)愛媛銀行	206,990	281	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	209	同上
(株)中国銀行	97,200	157	同上
(株)阿波銀行	216,472	152	同上
(株)百十四銀行	355,110	133	同上
(株)伊予銀行	169,063	126	同上
(株)フジ	29,800	72	同上
(株)かわでん	20,000	45	同上
ニホンフラッシュ(株)	30,000	42	同上
三浦工業(株)	21,780	38	同上
第一生命ホールディングス(株)	16,000	31	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	22	同上
(株)ダイヘン	30,000	21	同上
(株)四国銀行	71,361	20	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	11	同上
(株)高知銀行	49,850	6	同上
(株)鶴見製作所	3,139	5	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2．第一生命ホールディングス(株)以下の 8 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(19銘柄)について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	302,000	1,188	良好な取引関係の維持
ヒューリック(株)	279,300	324	同上
(株)愛媛銀行	206,990	260	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	167	同上
(株)阿波銀行	216,472	147	同上
(株)伊予銀行	169,063	135	同上
(株)百十四銀行	355,110	128	同上
(株)中国銀行	97,200	121	同上
ニホンフラッシュ(株)	30,000	73	同上
三浦工業(株)	21,780	73	同上
(株)フジ	29,800	67	同上
(株)かわでん	20,000	51	同上
第一生命ホールディングス(株)	16,000	31	同上
(株)ダイヘン	30,000	24	同上
(株)四国銀行	14,272	21	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	21	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	11	同上
(株)高知銀行	4,985	6	同上
(株)鶴見製作所	3,139	5	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1. 上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2. 第一生命ホールディングス(株)以下の 8 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(20銘柄)について記載している。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,857	1,793	40	-	150	141

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、久保誉一氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士7名、その他5名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人等が主催する研修会、セミナーに参加する等積極的な情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,048	5,807
受取手形・完成工事未収入金等	15,144	17,041
電子記録債権	646	1,294
リース投資資産	2,982	3,245
有価証券	403	-
未成工事支出金	3,363	4,382
その他のたな卸資産	1 1,343	1 1,467
繰延税金資産	741	881
関係会社預け金	8,500	9,200
その他	1,620	1,606
貸倒引当金	42	64
流動資産合計	38,752	44,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,615	18,560
機械、運搬具及び工具器具備品	17,306	19,877
土地	11,415	11,637
建設仮勘定	1,194	6
減価償却累計額	19,511	20,474
有形固定資産合計	28,020	29,608
無形固定資産		
その他	378	787
無形固定資産合計	378	787
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 8,854	2, 3 10,543
長期貸付金	57	48
退職給付に係る資産	782	1,532
繰延税金資産	474	615
その他	309	340
貸倒引当金	14	19
投資その他の資産合計	10,464	13,061
固定資産合計	38,863	43,457
資産合計	77,616	88,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,087	13,588
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	2,039	2,681
未払金	5 5,529	5 4,844
未払法人税等	764	1,191
繰延税金負債	60	40
未成工事受入金	1,199	2,900
工事損失引当金	-	11
その他	2,407	2,611
流動負債合計	22,089	28,370
固定負債		
長期借入金	10,136	12,107
役員退職慰労引当金	5	60
退職給付に係る負債	2,164	3,130
その他	119	165
固定負債合計	12,425	15,463
負債合計	34,514	43,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	35,821	37,557
自己株式	651	658
株主資本合計	42,843	44,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	939
退職給付に係る調整累計額	545	1,024
その他の包括利益累計額合計	257	85
純資産合計	43,101	44,486
負債純資産合計	77,616	88,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,989	72,327
その他の事業売上高	4,136	4,727
売上高合計	70,125	77,055
売上原価		
完成工事原価	58,077	63,769
その他の事業売上原価	3,020	3,464
売上原価合計	61,097	67,234
売上総利益		
完成工事総利益	7,911	8,557
その他の事業総利益	1,116	1,263
売上総利益合計	9,028	9,820
販売費及び一般管理費	2, 3 6,799	2, 3 7,146
営業利益	2,228	2,674
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	180	218
物品売却益	95	128
生命保険配当金	79	91
不動産賃貸料	82	82
その他	44	46
営業外収益合計	524	593
営業外費用		
支払利息	43	39
弔慰金	27	5
その他	8	12
営業外費用合計	79	57
経常利益	2,673	3,211
特別利益		
固定資産売却益	4 24	-
退職給付制度終了益	-	394
その他	-	0
特別利益合計	24	394
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 72	6 51
投資有価証券評価損	-	141
その他	-	0
特別損失合計	72	193
税金等調整前当期純利益	2,625	3,413
法人税、住民税及び事業税	769	1,263
法人税等調整額	104	135
法人税等合計	873	1,128
当期純利益	1,751	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	2,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,751	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	136
退職給付に係る調整額	38	479
その他の包括利益合計	1 492	1 343
包括利益	1,259	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	1,941
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,462	648	41,487	1,256	506	42,237
当期変動額								
剰余金の配当			392		392			392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751			1,751
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						453	38	492
当期変動額合計			1,359	2	1,356	453	38	864
当期末残高	3,451	4,221	35,821	651	42,843	803	545	43,101

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	35,821	651	42,843	803	545	43,101
当期変動額								
剰余金の配当			549		549			549
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284			2,284
自己株式の取得				7	7			7
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						136	479	343
当期変動額合計		0	1,735	7	1,728	136	479	1,385
当期末残高	3,451	4,221	37,557	658	44,571	939	1,024	44,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,625	3,413
退職給付制度終了益	-	394
減価償却費	1,888	1,871
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	251
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	22
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	-	141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	283	331
受取利息及び受取配当金	222	245
売上債権の増減額(は増加)	3,370	2,532
リース投資資産の増減額(は増加)	164	338
未成工事支出金の増減額(は増加)	604	711
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	287	124
仕入債務の増減額(は減少)	1,413	3,443
未収入金の増減額(は増加)	371	710
未払金の増減額(は減少)	1,333	689
未成工事受入金の増減額(は減少)	265	1,553
未払消費税等の増減額(は減少)	532	417
その他	2	206
小計	4,636	5,428
利息及び配当金の受取額	220	257
利息の支払額	63	56
法人税等の支払額	926	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,866	4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	208	400
有形固定資産の取得による支出	1,741	3,308
有形固定資産の売却による収入	42	25
投資有価証券の取得による支出	638	1,599
投資有価証券の売却及び償還による収入	348	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	188
関係会社株式の取得による支出	86	20
無形固定資産の取得による支出	28	18
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	26	8
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,883	4,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	400
長期借入れによる収入	1,990	4,750
長期借入金の返済による支出	2,081	2,219
自己株式の取得による支出	2	7
配当金の支払額	392	547
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	2,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,096	2,458
現金及び現金同等物の期首残高	11,452	12,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,548	1 15,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、(株)ヨンコーソーラー、有元温調(株)

有元温調(株)は、平成30年2月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としている。なお、みなし取得日を平成30年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結している。

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、Yondenko International Private Limited

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、Yondenko International Private Limited

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)、こうち名高山ソーラーファーム(株)、(株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス、(株)西予まちづくりサービス、(株)徳島県警PFIサービス
(株)西予まちづくりサービスは平成29年8月22日、(株)徳島県警PFIサービスは平成30年1月11日に、それぞれ設立した。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である有元温調(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 23,414百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしている。

なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた15,790百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」15,144百万円、「電子記録債権」646百万円として組み替えている。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用している。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として394百万円を計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
原材料及び貯蔵品	1,343百万円	1,467百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	212百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	302百万円	280百万円
(株)大洲給食PFIサービス	93百万円	86百万円
(株)仁尾太陽光発電	860百万円	781百万円
(株)桑野太陽光発電	412百万円	378百万円
(株)大洲学校PFIサービス	-	63百万円
計	1,668百万円	1,590百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)松山学校空調PFIサービス	468百万円	468百万円
(株)笠岡給食PFIサービス	183百万円	-
(株)徳島県警PFIサービス	-	168百万円
計	651百万円	637百万円

5 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	5,000百万円	4,225百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	-	11百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,309百万円	3,339百万円
退職給付費用	143百万円	206百万円

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	38百万円	78百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	22百万円	-
建物・構築物	2百万円	-
計	24百万円	-

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0百万円	-

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	7百万円	0百万円
電話加入権	0百万円	-
撤去費用	64百万円	51百万円
計	72百万円	51百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	652百万円	195百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	652百万円	195百万円
税効果額	198百万円	59百万円
その他有価証券評価差額金	453百万円	136百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	125百万円	885百万円
組替調整額	70百万円	195百万円
税効果調整前	55百万円	690百万円
税効果額	16百万円	210百万円
退職給付に係る調整額	38百万円	479百万円
その他の包括利益合計	492百万円	343百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,638,675	-	-	40,638,675
自己株式				
普通株式	1,402,871	6,800	-	1,409,671

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	313百万円	利益剰余金	8円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,638,675	-	32,510,940	8,127,735
自己株式				
普通株式	1,409,671	7,243	1,132,542	284,372

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合している。
2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少 32,510,940株は、株式併合に伴う減少である。
3. 普通株式の自己株式の増加 7,243株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 586株及び単元未満株式の買取請求による増加 6,657株(株式併合前 5,934株、株式併合後 723株)である。
4. 普通株式の自己株式の減少 1,132,542株は、株式併合に伴う減少 1,132,484株及び単元未満株主からの買取請求による減少 58株(株式併合後 58株)である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	313百万円	8円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	235百万円	6円	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(注) 平成29年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	352百万円	利益剰余金	45円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	4,048百万円	5,807百万円
有価証券	403百万円	-
償還期間が3か月を超える 債券等	403百万円	-
関係会社預け金	8,500百万円	9,200百万円
現金及び現金同等物	12,548百万円	15,007百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引は発生していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	3,054百万円	3,274百万円
見積残存価額部分	237百万円	304百万円
受取利息相当額	308百万円	334百万円
リース投資資産	2,982百万円	3,245百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,067百万円	1,139百万円
1年超2年以内	856百万円	900百万円
2年超3年以内	605百万円	641百万円
3年超4年以内	351百万円	409百万円
4年超5年以内	141百万円	153百万円
5年超	32百万円	31百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を慎重に選定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

関係会社預け金は、その他の関係会社である四国電力(株)に対する預け金であり、同社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主として設備工事業、リース事業及び太陽光発電事業に充当している。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	4,048	4,048	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,144	15,144	-
(3) 電子記録債権	646	646	-
(4) リース投資資産	2,982	2,986	4
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,824	8,824	-
(6) 関係会社預け金	8,500	8,500	-
(7) 支払手形・工事未払金等	(10,087)	(10,087)	-
(8) 未払金	(5,529)	(5,529)	-
(9) 長期借入金	(12,175)	(12,219)	(44)

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	5,807	5,807	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,041	17,041	-
(3) 電子記録債権	1,294	1,294	-
(4) リース投資資産	3,245	3,246	0
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,094	10,094	-
(6) 関係会社預け金	9,200	9,200	-
(7) 支払手形・工事未払金等	(13,588)	(13,588)	-
(8) 短期借入金	(500)	(500)	-
(9) 未払金	(4,844)	(4,844)	-
(10) 長期借入金	(14,788)	(14,806)	(17)

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、並びに(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって
いる。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(7) 支払手形・工事未払金等、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法に
よっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括
して表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(子会社株式等を含む)	434	449

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する
ことが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,048	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,144	-	-	-
電子記録債権	646	-	-	-
リース投資資産()	1,067	1,953	32	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	400	-	200	-
その他	-	162	135	-
関係会社預け金	8,500	-	-	-
合計	29,806	2,116	368	-

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,807	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,041	-	-	-
電子記録債権	1,294	-	-	-
リース投資資産()	1,139	2,104	31	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	200	-
その他	-	340	331	97
関係会社預け金	9,200	-	-	-
合計	34,482	2,445	562	97

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,039	1,938	1,652	1,180	815	4,549
合計	2,039	1,938	1,652	1,180	815	4,549

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500	-	-	-	-	-
長期借入金	2,681	2,417	1,887	1,514	1,136	5,150
合計	3,181	2,417	1,887	1,514	1,136	5,150

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の注記において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた15,790百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」15,144百万円、「電子記録債権」646百万円として組み替えている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,187	3,247	939
債券	732	668	63
その他	1,718	1,003	714
小計	6,637	4,919	1,717
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,500	2,009	509
債券	-	-	-
その他	685	739	53
小計	2,186	2,748	562
合計	8,824	7,668	1,155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 434百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,766	4,580	1,185
債券	327	268	58
その他	1,629	1,018	610
小計	7,723	5,868	1,854
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,168	1,568	400
債券	-	-	-
その他	1,202	1,285	83
小計	2,370	2,854	483
合計	10,094	8,722	1,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 449百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	0	-	0
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式	-	141百万円 (株式1銘柄)

決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

当社は、平成29年4月1日に確定給付年金制度(キャッシュバランス類似プラン)の一部について、確定拠出年金制度へ移行している。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,475百万円	17,543百万円
勤務費用	893百万円	679百万円
利息費用	34百万円	24百万円
数理計算上の差異の発生額	126百万円	262百万円
退職給付の支払額	986百万円	809百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	871百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	6,029百万円
退職給付債務の期末残高	17,543百万円	12,541百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用及び退職給付の支払額には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	15,937百万円	16,161百万円
期待運用収益	398百万円	269百万円
数理計算上の差異の発生額	0百万円	73百万円
事業主からの拠出額	495百万円	275百万円
退職給付の支払額	670百万円	457百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	5,379百万円
年金資産の期末残高	16,161百万円	10,944百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,379百万円	9,411百万円
年金資産	16,161百万円	10,944百万円
	782百万円	1,532百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,164百万円	3,130百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,381百万円	1,597百万円
退職給付に係る負債	2,164百万円	3,130百万円
退職給付に係る資産	782百万円	1,532百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,381百万円	1,597百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	893百万円	679百万円
利息費用	34百万円	24百万円
期待運用収益	398百万円	269百万円
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	60百万円
過去勤務費用の費用処理額	144百万円	174百万円
その他	5百万円	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	605百万円	554百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	394百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用には、入出向に伴う当社負担分を含む。

3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は特別利益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	144百万円	696百万円
数理計算上の差異	199百万円	6百万円
合計	55百万円	690百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	696百万円
未認識数理計算上の差異	784百万円	777百万円
合計	784百万円	1,474百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	21.0%	25.6%
国内株式	12.2%	11.1%
外国債券	10.1%	12.0%
外国株式	11.5%	10.2%
一般勘定	33.8%	33.1%
その他	11.4%	8.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額は、当連結会計年度 325百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	606百万円	701百万円
退職給付に係る負債	859百万円	1,146百万円
減価償却超過額	376百万円	395百万円
固定資産減損損失	276百万円	276百万円
有価証券減損損失	52百万円	59百万円
その他	572百万円	720百万円
繰延税金資産小計	2,743百万円	3,299百万円
評価性引当額	297百万円	299百万円
繰延税金資産合計	2,446百万円	2,999百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	437百万円	658百万円
固定資産圧縮積立金	316百万円	314百万円
特別償却準備金	99百万円	74百万円
その他有価証券評価差額金	329百万円	402百万円
その他	108百万円	92百万円
繰延税金負債合計	1,290百万円	1,542百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,155百万円	1,457百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	2.1%	1.7%
評価性引当額の増加(減少)	0.2%	0.1%
連結子会社との実効税率差異等	0.1%	0.1%
過年度法人税等	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	33.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である(株)ヨンコービジネスが工事中用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社(株)ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工している。「リース事業」は、工事中用機械、車両、備品等のリースを行っている。「太陽光発電事業」は太陽光発電による電気の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,989	1,916	1,446	69,352	773	70,125	-	70,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,668	1,233	-	2,902	0	2,902	2,902	-
計	67,657	3,150	1,446	72,254	773	73,027	2,902	70,125
セグメント利益	1,578	286	510	2,376	31	2,407	179	2,228
その他の項目								
減価償却費	1,306	4	556	1,866	83	1,950	61	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,327	2,089	1,554	75,972	1,082	77,055	-	77,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,494	1,246	-	4,740	0	4,741	4,741	-
計	75,822	3,335	1,554	80,712	1,083	81,796	4,741	77,055
セグメント利益	2,209	278	577	3,065	14	3,080	405	2,674
その他の項目								
減価償却費	1,299	4	571	1,875	60	1,935	64	1,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	38,100	設備工事業及び太陽光発電事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	35,963	設備工事業及び太陽光発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	36,680	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,656 356
			棚卸資産の 譲渡	495	-	-
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	100	(債権) 関係会社預け金	8,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・棚卸資産の譲渡については、当社で保有していた配電工事に係る棚卸資産を売却したものであり、譲渡価額は帳簿価額を基準として決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 11,900百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.2
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	34,439	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,583 356
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	700	(債権) 関係会社預け金	9,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 12,800百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,493.55円	5,671.85円
1株当たり当期純利益金額	223.25円	291.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,751	2,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,751	2,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,846	7,844

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,039	2,681	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,136	12,107	0.46	平成31年4月1日～ 平成42年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	12,175	15,288	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,417	1,887	1,514	1,136

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,495	34,302	53,227	77,055
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	584	1,300	1,756	3,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	341	831	1,127	2,284
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.48	105.98	143.69	291.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.48	62.50	37.70	147.56

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,007	4,457
受取手形	2,511	3,738
完成工事未収入金	1 12,281	1 12,371
有価証券	403	-
未成工事支出金	3,344	3,794
材料貯蔵品	1,342	1,466
前払費用	42	48
繰延税金資産	703	829
未収入金	1 1,296	1 757
関係会社預け金	8,500	9,200
その他	1 329	1 689
貸倒引当金	27	32
流動資産合計	33,738	37,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,117	15,783
減価償却累計額	9,034	9,322
建物（純額）	6,082	6,461
構築物	1,963	1,991
減価償却累計額	1,335	1,396
構築物（純額）	628	595
機械・運搬具	724	729
減価償却累計額	298	350
機械・運搬具（純額）	426	378
工具器具・備品	1,083	1,081
減価償却累計額	932	928
工具器具・備品（純額）	150	153
土地	11,289	11,408
リース資産	3,805	4,046
減価償却累計額	1,969	2,007
リース資産（純額）	1,835	2,039
建設仮勘定	197	6
有形固定資産合計	20,610	21,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	9	9
ソフトウェア	66	50
その他	38	41
無形固定資産合計	114	101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,505	8,050
関係会社株式	2 2,588	2 3,295
従業員に対する長期貸付金	57	48
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	1,434	2,160
その他	259	272
貸倒引当金	10	13
投資その他の資産合計	10,835	13,813
固定資産合計	31,560	34,958
資産合計	65,298	72,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,004	3,273
工事未払金	1 8,260	1 10,334
リース債務	1 623	1 672
未払金	1, 4 5,188	1, 4 4,681
未払費用	1 874	1 1,016
未払法人税等	554	887
未払消費税等	844	626
未成工事受入金	1 1,181	1 2,506
預り金	1 1,475	1 1,552
工事損失引当金	-	11
その他	243	462
流動負債合計	21,250	26,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
リース債務	1 1,520	1 1,725
繰延税金負債	60	230
退職給付引当金	2,024	2,267
その他	1 84	1 81
固定負債合計	3,689	4,305
負債合計	24,940	30,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	720	717
特別償却準備金	227	169
別途積立金	29,100	29,700
繰越利益剰余金	1,622	2,547
利益剰余金合計	32,533	33,996
自己株式	651	658
株主資本合計	39,555	41,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803	939
評価・換算差額等合計	803	939
純資産合計	40,358	41,950
負債純資産合計	65,298	72,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	66,087	73,228
兼業事業売上高	860	1,168
売上高合計	1 66,948	1 74,397
売上原価		
完成工事原価	58,531	64,804
兼業事業売上原価	607	887
売上原価合計	59,139	65,692
売上総利益		
完成工事総利益	7,556	8,424
兼業事業総利益	252	281
売上総利益合計	7,809	8,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	218
従業員給料手当	3,127	3,164
退職給付費用	131	249
法定福利費	499	514
福利厚生費	199	204
修繕維持費	134	48
事務用品費	71	88
通信交通費	176	178
動力用水光熱費	67	75
調査研究費	44	89
教育研修費	327	347
広告宣伝費	24	25
貸倒引当金繰入額	1	5
交際費	44	50
寄付金	10	10
地代家賃	93	98
減価償却費	518	507
租税公課	336	364
保険料	9	8
事務委託費	15	15
雑費	330	434
販売費及び一般管理費合計	6,386	6,699
営業利益	1,422	2,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	2	23	2	14
有価証券利息	2	20	2	12
受取配当金	2	179	2	450
物品売却益		95		126
生命保険配当金		79		91
不動産賃貸料	2	95	2	92
その他		39		32
営業外収益合計		533		820
営業外費用				
支払利息	2	128	2	131
弔慰金		27		5
その他		9		14
営業外費用合計		164		151
経常利益		1,790		2,674
特別利益				
固定資産売却益	3	24		-
退職給付制度終了益		-		394
その他		-		0
特別利益合計		24		394
特別損失				
固定資産売却損	4	10		-
固定資産除却損	5	72	5	51
投資有価証券評価損		-		141
その他		-		0
特別損失合計		82		193
税引前当期純利益		1,732		2,876
法人税、住民税及び事業税		501		879
法人税等調整額		94		15
法人税等合計		595		864
当期純利益		1,137		2,012

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,578	31.7	18,838	29.1
労務費		6,187	10.6	6,134	9.4
外注費		20,107	34.4	25,385	39.2
経費		13,658	23.3	14,446	22.3
(うち人件費)		(7,876)	(13.5)	(8,433)	(13.0)
計		58,531	100.0	64,804	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		69	11.4	324	36.6
電柱使用料		10	1.6	10	1.1
労務費		148	24.5	160	18.1
外注費		79	13.1	89	10.1
経費		300	49.4	302	34.1
計		607	100.0	887	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813	648	38,813	1,256	40,069
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5				
特別償却準備金の取崩						58		58				
別途積立金の積立							1,000	1,000				
剰余金の配当								392		392		392
当期純利益								1,137		1,137		1,137
自己株式の取得									2	2		2
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											453	453
当期変動額合計					5	58	1,000	191	2	741	453	288
当期末残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622	651	39,555	803	40,358

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622	651	39,555	803	40,358
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					3			3				
特別償却準備金の取崩						58		58				
別途積立金の積立							600	600				
剰余金の配当								549		549		549
当期純利益								2,012		2,012		2,012
自己株式の取得									7	7		7
自己株式の処分			0						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											136	136
当期変動額合計			0		3	58	600	924	7	1,456	136	1,592
当期末残高	3,451	4,209	12	862	717	169	29,700	2,547	658	41,011	939	41,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 24,998百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用している。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として 394百万円を計上している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	5,462百万円	4,853百万円
その他関係会社に対する資産合計	314百万円	229百万円
工事未払金	455百万円	604百万円
リース債務	2,144百万円	2,369百万円
未成工事受入金	352百万円	350百万円
預り金	1,382百万円	1,442百万円
その他関係会社に対する負債合計	111百万円	239百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ヨンコービジネス	222百万円	86百万円

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ヨンコーソーラー	7,809百万円	10,061百万円
(株)宇多津給食サービス	302百万円	280百万円
(株)大洲給食PFIサービス	93百万円	86百万円
(株)仁尾太陽光発電	860百万円	781百万円
(株)桑野太陽光発電	412百万円	378百万円
(株)大洲学校PFIサービス	-	63百万円
計	9,478百万円	11,651百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)松山学校空調PFIサービス	468百万円	468百万円
(株)笠岡給食PFIサービス	183百万円	-
(株)徳島県警PFIサービス	-	168百万円
計	651百万円	637百万円

4 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	5,000百万円	4,225百万円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	38,116百万円	38,217百万円
兼業事業売上高	232百万円	246百万円
計	38,348百万円	38,464百万円

2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	74百万円	289百万円
その他関係会社との取引 にかかる営業外収益合計	51百万円	34百万円
支払利息	128百万円	131百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	22百万円	-
建物	2百万円	-
計	24百万円	-

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	10百万円	-

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	4百万円	0百万円
撤去費用	64百万円	51百万円
計	72百万円	51百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	397	1,014
関連会社株式	33	54
計	431	1,068

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	576百万円	666百万円
退職給付引当金	617百万円	691百万円
減価償却超過額	364百万円	382百万円
固定資産減損損失	276百万円	276百万円
有価証券減損損失	52百万円	59百万円
その他	256百万円	281百万円
繰延税金資産小計	2,144百万円	2,357百万円
評価性引当額	291百万円	291百万円
繰延税金資産合計	1,852百万円	2,066百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	437百万円	658百万円
固定資産圧縮積立金	316百万円	314百万円
特別償却準備金	99百万円	74百万円
その他有価証券評価差額金	329百万円	395百万円
その他	26百万円	24百万円
繰延税金負債合計	1,209百万円	1,467百万円
繰延税金資産(負債)の純額	643百万円	598百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	2.9%
住民税均等割等	3.0%	1.9%
評価性引当額の増加	0.1%	-
過年度法人税等	0.2%	0.0%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	30.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,188
		東北電力(株)	465
		中国電力(株)	430
		九州電力(株)	341
		ヒューリック(株)	324
		北陸電力(株)	273
		(株)愛媛銀行	260
		トモニホールディングス(株)	167
		(株)阿波銀行	147
		(株)伊予銀行	135
		電源開発(株)	128
		(株)百十四銀行	128
		北海道電力(株)	121
		(株)中国銀行	121
		ニホンフラッシュ(株)	73
		三浦工業(株)	73
		(株)フジ	67
		大旺新洋(株)	52
		(株)かわでん	51
		松山総合開発(株)	50
その他(35銘柄)	286		
計		4,496,945	4,891

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ジュピターキャピタル2007 - 32為替連動債(豪ドル)	120
		野村ホールディングス(株)第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	105
		(株)みずほフィナンシャルグループ第2回任意償還条項付無担保永久社債	102
		計	300

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		四国アライアンス地域創生ファンド	96	101
		短期豪ドル債オープン	260	100
		ブラックロック・BEST	100	99
		キャピタル日本株式ファンド	33	97
		グローバル・ナビ	84	97
		米国ハイイールド債券ファンド 円コース	118	96
		米国債7-10年部分ラダーファンド	0	93
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	93	91
		東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファン ド 円コース	108	90
		DIAM高格付インカムオープン	120	84
		大和・グローバル債券ファンド	119	78
		MHAM豪ドル債権ファンド	132	71
		グローバル・ソブリン・オープン	127	62
		香川県応援ファンド	64	61
		海外国債ファンド	79	57
		高金利先進国債券オープン	106	55
		グローバルREITオープン	110	49
		その他(5銘柄)	142	108
		(不動産投資信託証券)	口	
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	554	305
		日本ビルファンド投資法人投資証券	340	199
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	795	124
		アドバンスレジデンス投資法人投資証券	284	78
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	189	71
		日本リテールファンド投資法人投資証券	340	69
		野村不動産マスターファンド投資法人投資証券	451	66
		日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	285	62
		フロンティア不動産投資法人投資証券	140	60
		プレミア投資法人投資証券	480	53
		ジャパンエクセレント投資法人投資証券	330	46
		大和ハウスリート投資法人投資証券	164	41
		森ヒルズリート投資法人投資証券	295	40
		その他(6銘柄)	954	114
		計		-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,117	872	206	15,783	9,322	484	6,461
構築物	1,963	48	20	1,991	1,396	81	595
機械・運搬具	724	7	2	729	350	54	378
工具器具・備品	1,083	44	46	1,081	928	41	153
土地	11,289	118	-	11,408	-	-	11,408
リース資産	3,805	885	643	4,046	2,007	679	2,039
建設仮勘定	197	849	1,040	6	-	-	6
有形固定資産計	34,181	2,826	1,959	35,048	14,005	1,341	21,043
無形固定資産							
借地権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	88	38	34	50
その他	-	-	-	44	2	0	41
無形固定資産計	-	-	-	142	40	35	101
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物：	愛媛支店建替	862百万円
構築物：	愛媛支店建替	48百万円
リース資産：	特殊車両のリース	350百万円
	車両のリース	188百万円
建設仮勘定：	愛媛支店建替	713百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

建設仮勘定：	愛媛支店建替	910百万円
--------	--------	--------

3. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	37	8	0	0	45
工事損失引当金	-	11	-	-	11

(注) 引当金の洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		8
2. 預金		
普通預金	2,625	
当座預金	1,821	
別段預金	2	4,449
計	-	4,457

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	443
(株)一宮工務店	302
五洋建設(株)	293
清水建設(株)	260
(株)山全	229
その他	2,208
計	3,738

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	1,016
" 5月	1,237
" 6月	715
" 7月	758
" 8月	10
計	3,738

完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,583	高松市	1,817
(株)一宮工務店	286	国土交通省	343
(株)S T N e t	240	防衛省	247
(株)笠岡給食P F Iサービス	232	多度津町	151
日亜化学工業(株)	226	高知県警察本部	62
その他	3,778	その他	399
小計	9,348	小計	3,023
		計	12,371

(b) 滞留状況

平成30年3月期計上額	12,366百万円
平成29年3月期以前計上額	4百万円
計	12,371百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,344	39,204	38,754	3,794

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	1,100百万円
労務費	328百万円
外注費	1,006百万円
経費	1,359百万円
計	3,794百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,435百万円
その他	31百万円
計	1,466百万円

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	9,200

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	2,226
有元温調(株)	616
(株)香川クリエイト	91
(株)アクセル徳島	70
Yondenko International Private Limited	60
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
(株)徳島県警PFIサービス	17
(株)ヨンコービジネス	14
(株)徳島農林水産PFIサービス	12
(株)大洲給食PFIサービス	12
(株)松山学校空調PFIサービス	11
(株)笠岡給食PFIサービス	10
(株)キャデワサービス	10
(株)ヨンコーソーラー	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)桑野太陽光発電	7
(株)仁尾太陽光発電	7
こうち名高山ソーラーファーム(株)	5
(株)大洲学校PFIサービス	3
(株)西予まちづくりサービス	3
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
シコク分析センター(株)	2
香川電工(有)	1
計	3,295

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコー通産(株)	441
宮地電機(株)	288
日本碍子(株)	214
(株)中電工	105
日新電機(株)	93
その他	2,129
計	3,273

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	1,657
" 5月	563
" 6月	552
" 7月	499
計	3,273

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	1,363
四電ビジネス(株)	806
従業員労務費	469
宮地電機(株)	399
四変テック(株)	339
その他	6,956
計	10,334

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)阿波銀行	1,206
(株)中国銀行	1,176
(株)四国銀行	781
(株)百十四銀行	629
(株)伊予銀行	431
その他	455
計	4,681

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,181	36,100	34,774	2,506

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.yondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月30日
四国財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日
四国財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日
四国財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月10日
四国財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月9日
四国財務局長に提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保	誉 一
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社四電工が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。